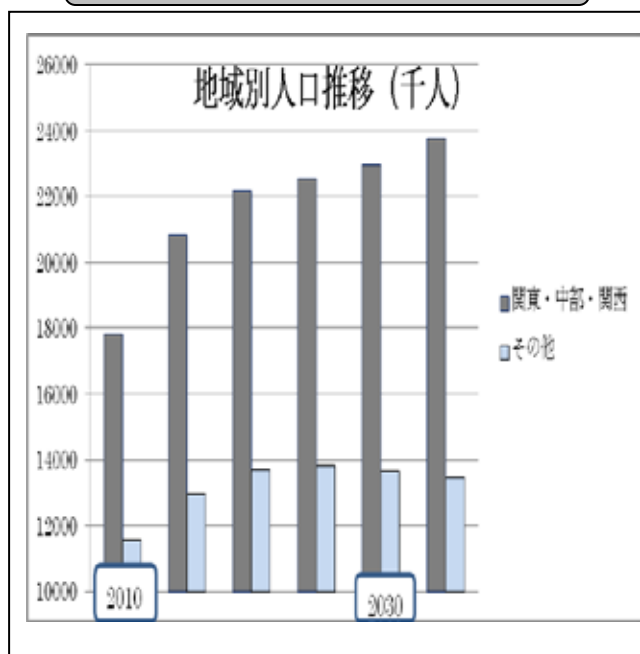
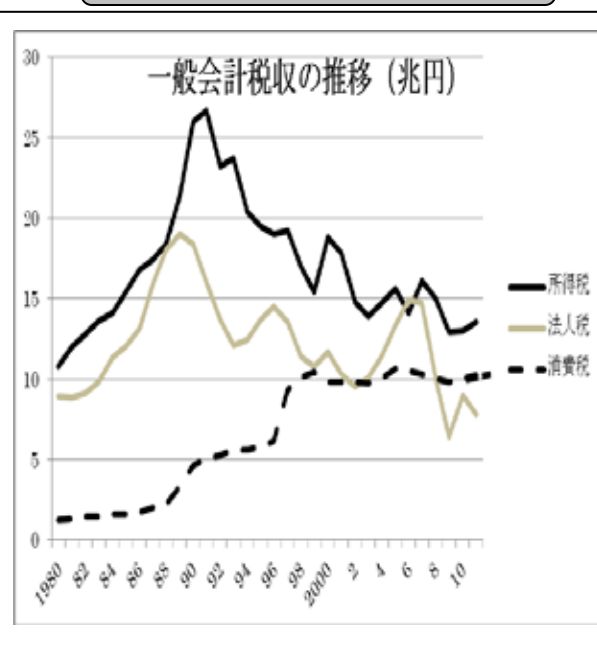


社会保障目的税化した消費税と地方財政の課題

65歳以上人口数の推移



税収の安定度



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」および財務省「租税及び印紙収入調」。

消費税税率の引上げ法案が成立した。消費税税率の引き上げは、社会保障との一体改革の中で論じられてきた。消費税税率の引上げと社会保障への目的税化は、当然のこと地方財政全体の枠組みに影響を与える。高齢化社会を迎え医療・福祉・年金などの社会保障関係経費が増大し、その財源として消費税税率の引上げが議論されてきた。今後、高齢化問題が量的問題として深刻化する地域はどこか。それは、大都市部とその周辺である。2035年に向けた65歳以上人口の推移を見ると、関東・中部・関西の大都市部が増加し続け、それ以外の地域では2025年頃をピークに減少して行くことが分かる。質の問題は別として、量的問題では大都市部が深刻化する。このことは、当然、社会保障目的税化した消費税財源の行方が大都市部を中心とする構造にならざるを得ないことを意味する。安定的な財源である消費税の配分は、国の財政を経由して大都市部に厚くなる。こうした配分の歪みを如何に改善するか。

第1の方法は、歳出における社会保障目的の範囲の拡大である。医療・福祉・年金から高齢者に優しい社会資本・街づくり、教育などもその範囲に含めていく考え方である。範囲の拡大は、社会保障のコアに回る資金を制約し、財政規律を緩めさらなる税率の引き上げによる財源調達を不可避とする。

第2は、地方交付税による調整である。非都市部の人口は高齢者だけでなく全体が減少するなかで、地域の社会生活を維持するための財源を如何に確保するかの問題である。その際に地方交付税は、重要な財源の選択肢として位置づけられる。しかし、地方交付税財源自体を如何に確保するかは従来から大きな課題となっている。地方交付税制度の安定性を確保するには、経済変動に対して安定的である消費税の比率を厚くする、あるいは地方税として地方自治体に入る地方消費税の割合を直接拡大するなどが選択肢となる。いずれも、国税を通じた社会保障制度のあり方と密接不可分の関係を持つ。

第3は、大都市部と非都市部の経済財政活動の循環構造を如何に新たに創造するかである。水平的循環構造の構築である。消費税税率の引上げは法的に成立したものの、本来一体で明確化すべき社会保障の概念・制度そして波及する周辺制度との融合という課題はこれからの議論として残されている。